

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年8月10日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	Yachiyo Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 次郎
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 北村 哲也
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04 - 2955 - 1211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業管理本部長 北村 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
連結会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上収益 (百万円)	33,640	40,932	147,360
税引前四半期利益又は 税引前利益 (百万円)	1,491	3,090	10,160
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	672	1,477	4,743
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	3,332	1,464	4,481
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	47,982	56,603	55,475
資産合計 (百万円)	111,035	124,335	130,943
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	28.00	61.49	197.51
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.2	45.5	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,799	5,389	9,480
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,232	1,612	9,163
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	476	5,791	1,007
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	13,270	14,761	16,693

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上収益には、消費税等を含めておりません。
- 3 百万円未満を四捨五入して記載しております。
- 4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間の経済状況は、国内においては、個人消費や設備投資は持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、米国の景気は、金融市場の変動影響等が懸念されるものの、雇用環境の改善に伴う個人消費の増加を中心として回復が続いております。アジア諸国の景気は、中国では不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等が懸念されるものの各種政策効果もあり、持ち直しの動きがみられております。インドでは内需を中心に緩やかに回復しており、その他のアジア諸国においても、景気の持ち直しの動きがみられております。欧州主要国の景気は、地政学的リスク、政策に関する不確実性の影響等が懸念されるものの、緩やかに回復しております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年Vision「卓越した技術と特長ある製品で真のワールドワイドプレイヤーになる」の達成に向け、2017年4月からの中期3カ年（17-19中期）で「グローバルでトップの技術・製品の競争力を実現する」ことを目指し事業を推進しております。「ヤチヨ企業理念」及び「安定した品質と納入」をベースに、「各事業の自主自立」「世界一もしくは世界初の技術・製品の実現」「働き方改革による現場力の飛躍的向上」に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、自動車部品において受注が増加したこと、また自動車組立において前期は熊本地震による減産影響がありましたがその受注が回復したことなどにより、409億3千2百万円と前年同期に比べ72億9千2百万円、21.7%の増収となりました。利益につきましては、自動車部品及び自動車組立における受注の増加などにより、営業利益は、31億5千6百万円と前年同期に比べ15億8千2百万円、100.6%の増益となりました。税引前四半期利益は、30億9千万円と前年同期に比べ15億9千9百万円、107.2%の増益、四半期利益は、20億3千万円と前年同期に比べ9億9千8百万円、96.6%の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

日本においては、自動車部品の受注が増加したこと、また自動車組立において前期は熊本地震による減産影響がありましたがその受注が回復したことなどにより、売上収益は、88億8百万円と前年同期に比べ19億4千万円、28.3%の増収となりました。税引前四半期損失は、受注の増加などにより、6千7百万円と前年同期に比べ11億3千4百万円の改善となりました。

（米州）

米州においては、連結子会社であるヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アメリカ エル エル シー（米国）における受注の増加などにより、売上収益は、105億4千8百万円と前年同期に比べ7億7千6百万円、7.9%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加はあったものの、機種構成変化などの影響により、6億8千6百万円と前年同期に比べ3千3百万円、4.6%の減益となりました。

（中国）

中国においては、連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加により、売上収益は、72億4千3百万円と前年同期に比べ20億5百万円、38.3%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加により、9億1千3百万円と前年同期に比べ1億8千6百万円、25.6%の増益となりました。

（アジア）

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注の増加などにより、売上収益は、143億3千2百万円と前年同期に比べ25億7千1百万円、21.9%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加などにより、16億7千5百万円と前年同期に比べ3億6千9百万円、28.3%の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,243億3千5百万円と前年度に比べ66億9百万円の減少となりました。減少した要因は、営業債権及びその他の債権や現金及び現金同等物が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、569億2千8百万円と前年度に比べ73億9千4百万円の減少となりました。減少した要因は、借入金や営業債務及びその他の債務が減少したことなどによるものであります。

資本合計は、674億7百万円と前年度に比べ7億8千5百万円の増加となりました。増加した要因は、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期利益30億9千万円、減価償却費及び償却費18億1千万円などはあったものの、有形固定資産の取得による支出21億円、短期借入金の純減額35億1百万円及び長期借入金の返済による支出10億4千2百万円などにより、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は147億6千1百万円となり、前年度に比べ19億3千2百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益30億9千万円、減価償却費及び償却費18億1千万円などにより、前年同期に比べ25億9千1百万円増加し、53億8千9百万円（前年同期は27億9千9百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出21億円などはあったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得28億3百万円があった前年同期に比べ16億2千万円減少し、16億1千2百万円（前年同期は32億3千2百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額35億1百万円、長期借入金の返済による支出10億4千2百万円、配当金の支払額12億2千7百万円などにより、前年同期に比べ53億1千5百万円増加し、57億9千1百万円（前年同期は4億7千6百万円の支出）となりました。

(4) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、9億8千5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、中国の生産、受注及び販売の実績が著しく増加しました。

これは連結子会社である八千代工業（中山）有限公司（中国）及び八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期 会計期間末現在 発行数(株) (2017年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	24,042,700	24,042,700		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2017年6月30日		24,042,700		3,686		3,504

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,011,700	240,117	
単元未満株式	普通株式 1,800		
発行済株式総数	24,042,700		
総株主の議決権		240,117	

【自己株式等】

2017年6月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	29,200		29,200	0.12
計		29,200		29,200	0.12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		16,693	14,761
営業債権及びその他の債権		38,376	36,094
その他の金融資産	8	1,536	704
棚卸資産		11,937	10,912
その他の流動資産		1,175	1,221
流動資産合計		69,717	63,693
非流動資産			
有形固定資産		49,696	49,848
無形資産及びのれん		6,321	6,282
その他の金融資産	8	1,557	1,504
繰延税金資産		1,639	1,315
退職給付に係る資産		1,494	1,270
その他の非流動資産		519	422
非流動資産合計		61,226	60,642
資産合計		130,943	124,335

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		25,754	23,440
借入金	8	14,458	10,815
その他の金融負債	8	127	109
未払法人所得税		1,427	1,407
その他の流動負債		5,202	5,208
流動負債合計		46,968	40,978
非流動負債			
借入金	8	6,146	5,213
その他の金融負債		160	151
退職給付に係る負債		5,467	5,404
繰延税金負債		5,129	4,740
その他の非流動負債		451	441
非流動負債合計		17,354	15,950
負債合計		64,322	56,928
資本			
資本金		3,686	3,686
資本剰余金		3,488	3,488
利益剰余金		46,011	47,151
自己株式		25	25
その他の資本の構成要素		2,316	2,303
親会社の所有者に帰属する持分合計		55,475	56,603
非支配持分		11,147	10,804
資本合計		66,622	67,407
負債及び資本合計		130,943	124,335

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	5	33,640	40,932
売上原価		28,449	34,020
売上総利益		5,192	6,912
販売費及び一般管理費		2,568	2,818
研究開発費		985	985
その他の収益		102	92
その他の費用		166	45
営業利益		1,574	3,156
金融収益		153	80
金融費用		236	146
税引前四半期利益	5	1,491	3,090
法人所得税費用		459	1,060
四半期利益		1,032	2,030
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		672	1,477
非支配持分		360	553
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	28.00	61.49

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		1,032	2,030
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	8	19	202
純損益に振り替えられることのない項目 合計		19	202
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		4,863	183
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		4,863	183
その他の包括利益合計		4,882	19
四半期包括利益		3,849	2,011
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		3,332	1,464
非支配持分		517	547

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2016年4月1日残高		3,686	3,473	41,530	25
四半期包括利益					
四半期利益				672	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計				672	
所有者との取引等					
剰余金の配当	6			336	
連結範囲の変動					
所有者との取引等合計				336	
2016年6月30日残高		3,686	3,473	41,866	25
2017年4月1日残高		3,686	3,488	46,011	25
四半期包括利益					
四半期利益				1,477	
その他の包括利益					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動					
在外営業活動体の換算差額					
四半期包括利益合計				1,477	
所有者との取引等					
剰余金の配当	6			336	
連結範囲の変動					
所有者との取引等合計				336	
2017年6月30日残高		3,686	3,488	47,151	25

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		合計			
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額				
2016年4月1日残高		438	2,549	2,988	51,651	10,311	61,962
四半期包括利益							
四半期利益					672	360	1,032
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		19		19	19		19
在外営業活動体の換算差額			3,986	3,986	3,986	877	4,863
四半期包括利益合計		19	3,986	4,005	3,332	517	3,849
所有者との取引等							
剰余金の配当	6				336	971	1,307
連結範囲の変動						103	103
所有者との取引等合計					336	868	1,204
2016年6月30日残高		420	1,436	1,017	47,982	8,926	56,908

2017年4月1日残高		600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622
四半期包括利益							
四半期利益					1,477	553	2,030
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動		202		202	202		202
在外営業活動体の換算差額			189	189	189	6	183
四半期包括利益合計		202	189	13	1,464	547	2,011
所有者との取引等							
剰余金の配当	6				336	890	1,227
連結範囲の変動							
所有者との取引等合計					336	890	1,227
2017年6月30日残高		398	1,905	2,303	56,603	10,804	67,407

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,491	3,090
減価償却費及び償却費	1,888	1,810
金融収益	153	80
金融費用	236	146
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	2,356	2,019
棚卸資産の増減額(は増加)	774	1,026
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	2,097	1,921
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34	66
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	185	224
その他(純額)	61	40
小計	3,227	6,288
配当金の受取額	8	7
利息の受取額	128	68
利息の支払額	42	40
法人所得税の支払額又は還付額	522	935
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,799	5,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,047	2,100
有形固定資産の売却による収入	28	51
無形資産の取得による支出	312	255
定期預金の預入又は払戻(純額)	669	701
事業譲渡による収入	229	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2,803	
その他(純額)	4	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,232	1,612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,158	3,501
長期借入による収入	200	
長期借入金の返済による支出	1,515	1,042
親会社の所有者への配当金の支払額	336	336
非支配持分への配当金の支払額	971	890
その他(純額)	12	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	476	5,791
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	909	2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,293	82
現金及び現金同等物の期首残高	15,472	16,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,270	14,761

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

八千代工業株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記している本社及び主要な事業所の住所は当社のホームページ（URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>）で開示しております。当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、自動車及び自動車部品の製造及び販売を主な事業としております。また、当社の親会社は本田技研工業株式会社（以下「親会社」という。）であります。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2017年8月10日に当社代表取締役社長 山口 次郎によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、また特に記載がない限り、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断、見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,868	9,773	5,238	11,761		33,640		33,640
セグメント間の内部売上収益	1,933	157	169	145	35	2,438	2,438	
合計	8,801	9,929	5,407	11,906	35	36,078	2,438	33,640
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	1,200	719	726	1,306	1	1,552	61	1,491

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。
- 3 株式会社合志テックを日本セグメント、ゴウシ フィリピン インコーポレーテッド及びラグナ アソシエ リアルティ インコーポレーテッドをアジアセグメントに含めております。

当第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	8,808	10,548	7,243	14,332		40,932		40,932
セグメント間の内部売上収益	2,419	34	434	287	38	3,212	3,212	
合計	11,227	10,582	7,677	14,619	38	44,144	3,212	40,932
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	67	686	913	1,675	2	3,209	119	3,090

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
- (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

6. 配当金

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	336	14	2016年3月31日	2016年6月22日

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	336	14	2017年3月31日	2017年6月26日

7. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.00	61.49

(2) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	672	1,477
期中平均普通株式数(株)	24,013,452	24,013,452

希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値算定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

主に短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

3ヶ月超の定期預金については短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

上場株式は取引所の市場価格によっております。

非上場株式は、類似上場会社比較法(類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法)により算定しております。

デリバティブは、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

(借入金)

借入金のうち、短期借入金は短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから帳簿価額によっております。

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(2) 公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額は次のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が近似している金融商品については、次表に含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (2017年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金 (1年内返済長期借入金を含む)	10,002	10,043	8,944	8,973

(3) 要約四半期連結財務諸表に認識された公正価値の測定

以下は要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される金融商品を評価方法ごとに分析したものであります。それぞれのレベルは、以下のように定義づけられております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		54		54
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	523		800	1,323
その他			0	0
金融資産合計	523	54	800	1,377
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		35		35
金融負債合計		35		35

当第1四半期連結累計期間(2017年6月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産		40		40
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	565		468	1,033
その他			0	0
金融資産合計	565	40	468	1,073
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		18		18
金融負債合計		18		18

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
期首残高	578	800
取得		0
その他の包括利益	222	332
期末残高	800	468

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

非上場株式の公正価値の測定にあたり、類似上場会社比較法を用いて計算しておりますが、割引前キャッシュ・フロー、純資産に基づく評価レベルなど、別の技法を用いると公正価値の測定結果が異なる可能性があります。類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントを考慮しております。

9. 偶発事象

連結子会社であるヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(以下、YOM)は、2014年6月27日に全事業をMatcor-Matsu Group of Companies(以下、Matsu社)へ譲渡しましたが、譲渡対価の一部が未払いとなっていることから、Matsu社に対して未払金の支払を求める支払請求訴訟を、2016年6月17日にカナダ国オンタリオ州上級裁判所に提起しました。その後、Matsu社より当社及びYOMに対して、資産購入契約における表明保証違反があったとして、損害賠償金と同契約補償条項に基づく補償金の支払を求める反訴が2016年6月27日に提起され、現在係争中であります。

なお、現時点において上記の訴訟の結果及び終結の時期を予測することは困難であります。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(重要な訴訟)

重要な訴訟については、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 9. 偶発事象」に記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年 8月10日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 足立 純一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福原 崇二 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の2017年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。